

---

# 市川町農業景況調査

---

2022年7－12月期

市川町商工会

# 目 次

I. 調査要領.....	1
1. 調査目的.....	1
2. 管内調査.....	1
II. 管内調査結果.....	2
1. 業況.....	2
2. 採算の状況.....	4
3. 資金繰りの状況.....	6
4. 人材の状況.....	7
6. 今後の経営方針.....	10
7. 新型コロナウイルスによる影響.....	11
8. 原油高・原材料高による影響（今回調査から追加）.....	12

## 1. 調査要領

---

### 1. 調査目的

管内の農業者の景気動向について、その実態を把握すると共に、全国の情勢との違いを把握する。  
※全国の情勢は、日本政策金融公庫「農業景況調査」の調査結果を参照にした。

### 2. 管内調査

市川町商工会管轄内の農業者を対象に、アンケート調査を実施した。

- (1) 対象農業者数…5者
- (2) 調査方法…商工会の職員による訪問面接調査
- (3) 調査対象期間…2022年7月から12月末の半年間を対象とした。

#### ※指標について

本報告書のD Iとは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした事業者割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

#### ※本報告書の変更について

今期から、「新型コロナウイルス感染症に関する事業所アンケート調査」の内容を本調査書に統合した。なお、統合にあたり、質問の整理・追加を行った。

## II. 管内調査結果

### 1. 業況

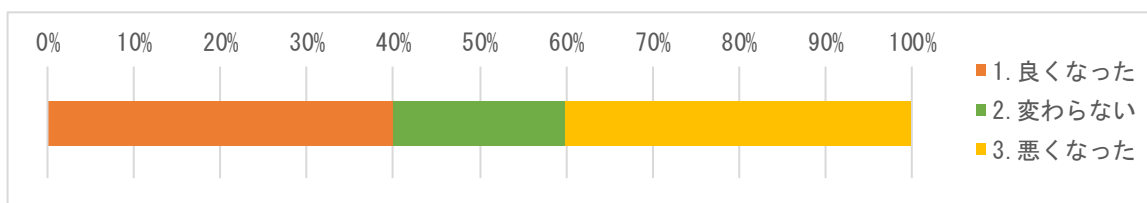
#### (1) 業況D I (2022年通期)

2022年の業況が、「良くなった」「悪くなった」と回答した事業者は2者ずつ、「変わらない」と回答した事業者は1者あり、D Iは0.0であった。

全国のD Iは▲39.1であった。市川町の業況は、全国の業況よりも良い。

図表1. 業況D I (2022年通期)

農業者数				構成比			市川町	全国
1.良くなった	2.変わらない	3.悪くなった	合計	1.良くなった	2.変わらない	3.悪くなった	DI	DI
2	1	2	5	40.0	20.0	40.0	0.0	▲39.1



#### (2) 業況判断の背景 (自由回答)

「良くなった」背景として、「酒米の生産量の増加」を挙げている。

「変わらない」背景として、「販売点数の激減を、購入単価上昇で補ったこと」を挙げている。「悪くなった」背景を挙げた事業者はいなかった。

#### 【参考資料】 自由記述回答

問2-2 業況判断の背景について、貴社が感じておられることをお書きください。

米作補助金が大規模農家へ移行後、家庭菜園離れが農山村で一気に進んでおり、量的販売点数は激減しているが、都市部に於いてはコロナ禍後家庭菜園新規参入が増え、一人当たり購入単価が上がり、農村部でも少量多品種化が進み、売上点数減ながら売上金額は確保できている状況。

酒米の生産量が増えた。

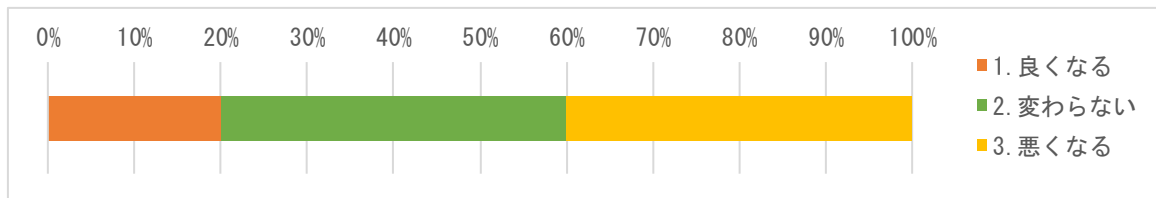
(3) 業況D I (2023 年見通し)

2023 年の業況見通しを、「良くなる」と回答した事業者は1 者、「変わらない」「悪くなる」と回答した事業者は2 者ずつあり、D I は▲20.0 であった。

全国のD I は▲31.8 であった。2022 年の業況と同じく、2023 年の業況見通しにおいても、市川町の方が全国よりも良い。

図表 2. 業況D I (2023 年見通し)

農業者数				構成比			市川町	全国
1.良くなる	2.変わらない	3.悪くなる	合計	1.良くなる	2.変わらない	3.悪くなる	DI	DI
1	2	2	5	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	▲ 31.8



## 2. 採算の状況

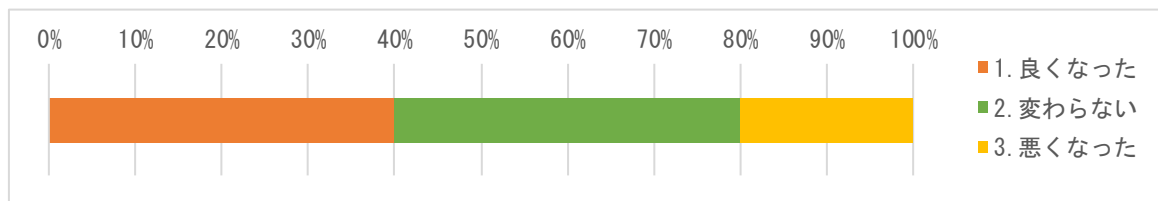
### (1) 採算D I

採算が「良くなった」「変わらない」と回答した事業者は2者ずつ、「悪くなった」と回答した事業者は1者あり、D Iは20.0であった。

全国のD Iは、▲43.1であった。市川町の採算は、全国よりも良い。

図表3. 採算D I

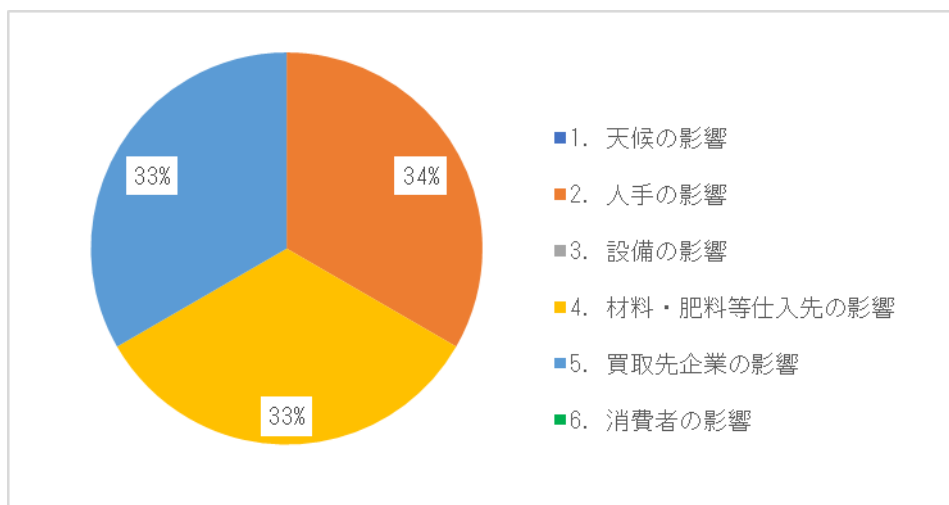
農業者数				構成比			市川町	全国
1.良くなった	2.変わらない	3.悪くなった	合計	1.良くなった	2.変わらない	3.悪くなった	DI	DI
2	2	1	5	40.0	40.0	20.0	20.0	▲43.1



### (2) 収支が好転、または悪化した理由

収支が好転した理由を、「2. 人手の影響」「5. 買取先企業の影響」と回答した事業者が1者ずつあった。一方、悪化した理由は、「4. 材料・肥料等仕入先の影響」であった。

図表4. 採算好転悪化の理由



※回答件数は1件ずつ。端数処理の影響でパーセンテージが異なっている。

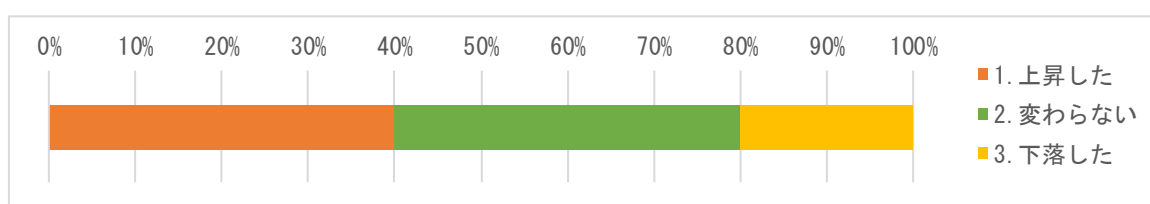
### (3) 販売価格D I

販売価格が「上昇した」「変わらない」と回答した事業者は2者ずつ、「下落した」と回答した事業者は1者あり、D Iは20.0であった。

全国のD Iは▲6.4であった。前回調査と同じく、市川町の販売価格は全国よりも高い傾向にある。

図表5. 販売価格D I

農業者数				構成比			市川町	全国
1.上昇した	2.変わらない	3.下落した	合計	1.上昇した	2.変わらない	3.下落した	DI	DI
2	2	1	5	40.0	40.0	20.0	20.0	▲6.4



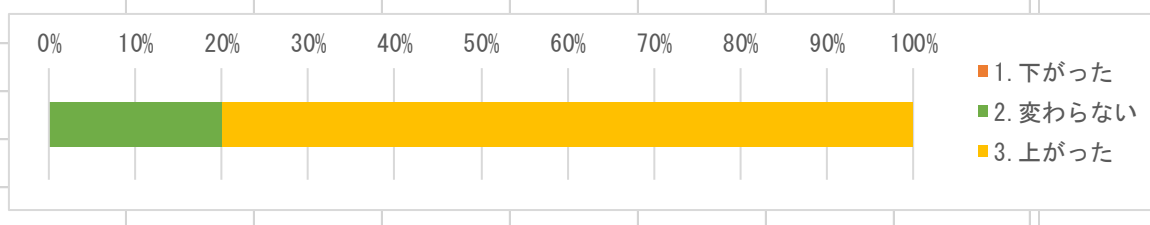
### (4) 生産コストD I

生産コストが「上がった」と回答した事業者は4者、「変わらない」と回答した事業者は1者あり、市川町のD Iは▲80.0となった。

全国のD Iは▲88.3であった。全国と市川町ともに、生産コストは上昇傾向にある。

図表6. 生産コストD I

農業者数				構成比			市川町	全国
1.下がった	2.変わらない	3.上がった	合計	1.下がった	2.変わらない	3.上がった	DI	DI
0	1	4	5	0.0	20.0	80.0	▲80.0	▲88.3



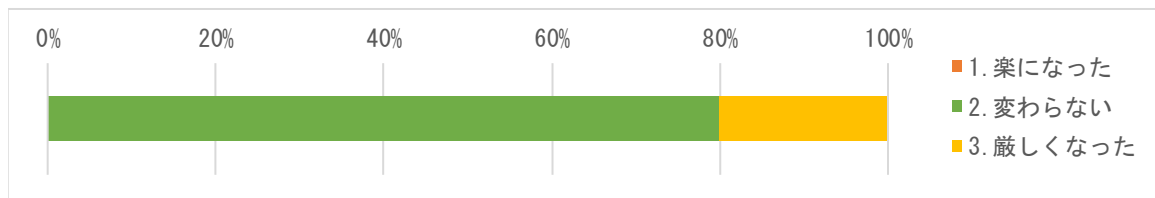
### 3. 資金繰りの状況

#### (1) 資金繰りDI

資金繰りが「変わらない」と回答した事業者は4者、「厳しくなった」と回答した事業者は1者あり、DIは▲20.0であった。「楽になった」と回答した事業者はいなかった。全国のDIは▲37.2であった。市川町の方が資金繰りの状況は良いが、全国と市川町の双方とも資金繰りの状況は厳しい。

図表7. 資金繰りDI

農業者数				構成比			市川町	全国
1.楽になった	2.変わらない	3.厳しくなった	合計	1.楽になった	2.変わらない	3.厳しくなった	DI	DI
0	4	1	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	▲ 37.2





#### 4. 人材の状況

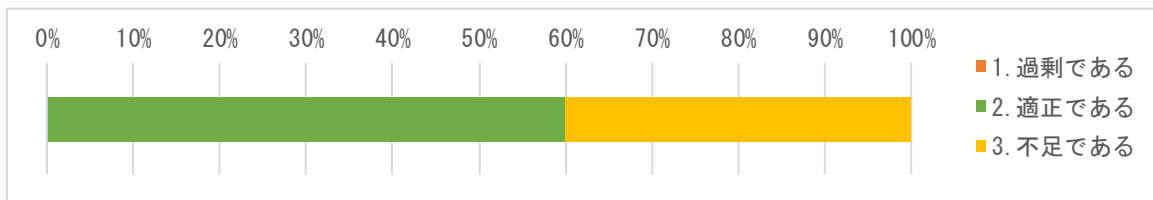
##### (1) 人材D I

人材が「適正」と回答した事業者は3者、「不足」と回答した事業者は2者あり、市川町のD Iは▲40.0であった。「過剰」と回答した事業者はいなかった。

全国のD Iは▲37.0であった。市川町と全国ともに人材不足の傾向がある。市川町の方が、全国よりもやや不足気味である。

図表 8. 人材D I

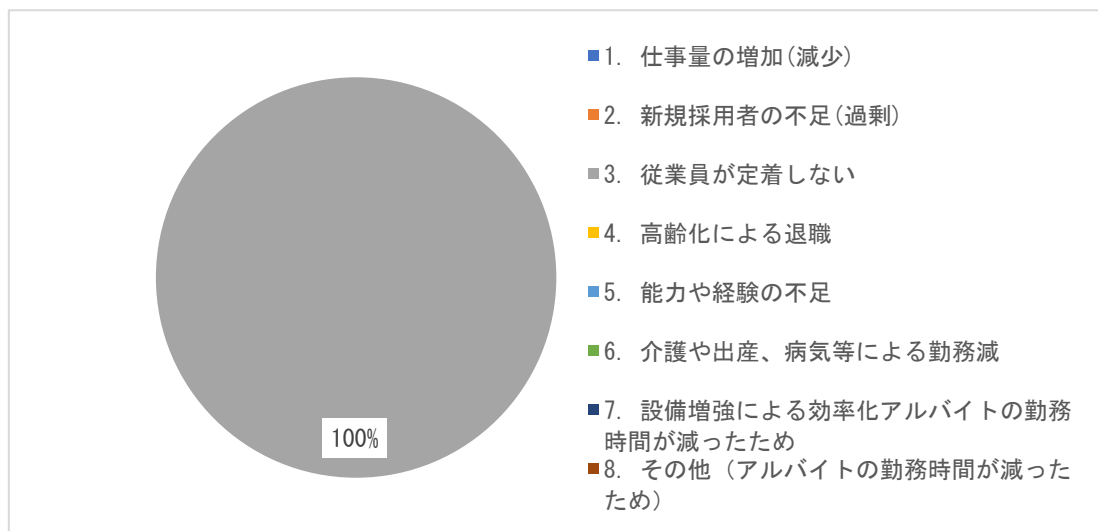
農業者数				構成比			市川町	全国
1.過剰である	2.適正である	3.不足である	合計	1.過剰である	2.適正である	3.不足である	DI	DI
0	3	2	5	0.0	60.0	40.0	▲ 40.0	▲37.0



##### (2) 人材が過剰又は不足の理由

人材が「不足である」と回答した2者とも、「3. 従業員が定着しない」を理由とした。

図表 9. 人材過不足の理由

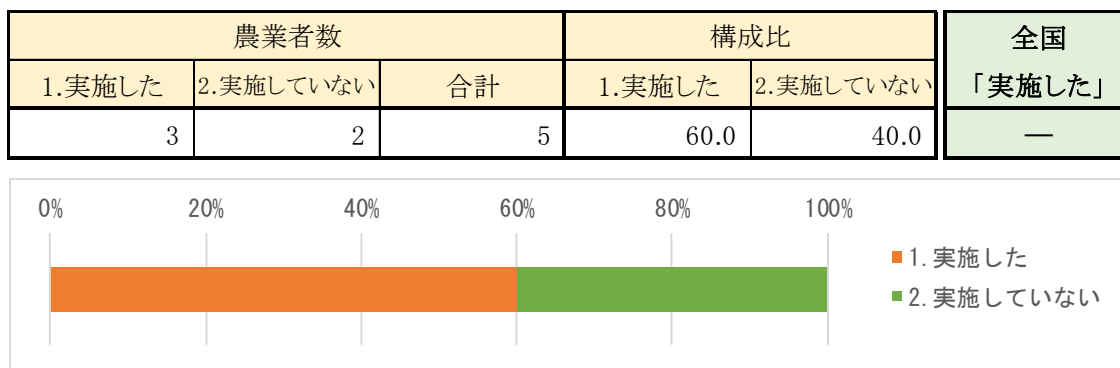


## 5. 設備投資の実施状況

### (1) 今期の設備投資

2022年に設備投資を「実施した」と回答した事業者は3者、「実施していない」と回答した事業者は2者であった。

図表10. 今期の設備投資実施状況

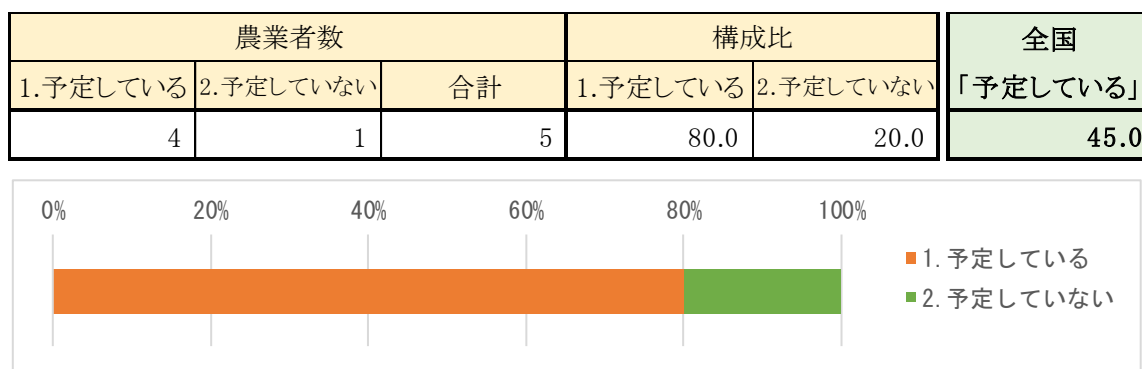


### (2) 今期の設備投資予定

2023年の設備投資を「予定している」と回答したのは4者(80%)あり、「予定していない」と回答したのは1者(20%)だった。

全国で「予定している」と回答は45.0%であった。市川町の方が、全国よりも設備投資に対して積極的である。

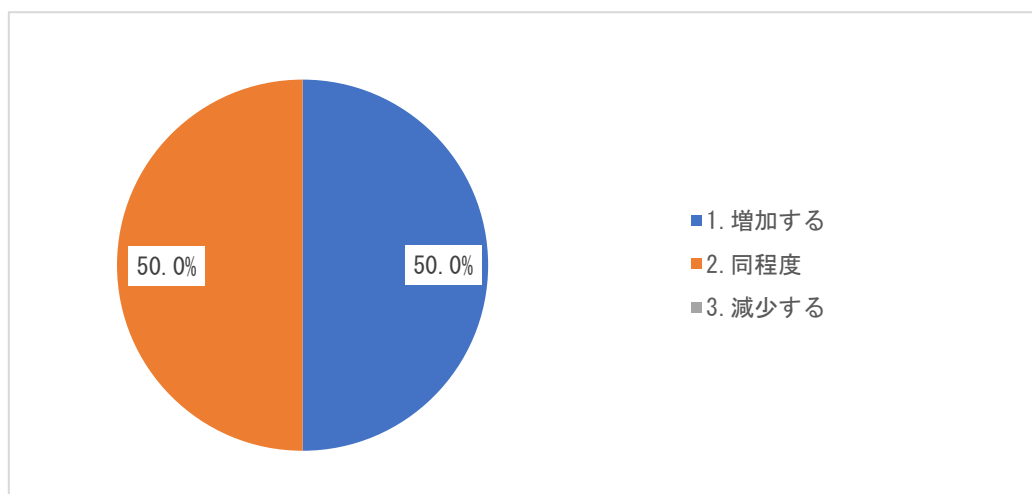
図表11. 今期の設備投資の予定



### (3) 前年と比べた今年の設備投資額

2023年に設備投資を予定している事業者4者のうち、「1. 増加する」と回答した事業者が2者、「2. 同程度」と回答した事業者が2者であった。

図表1 2. 前年と比べた今期の設備投資額

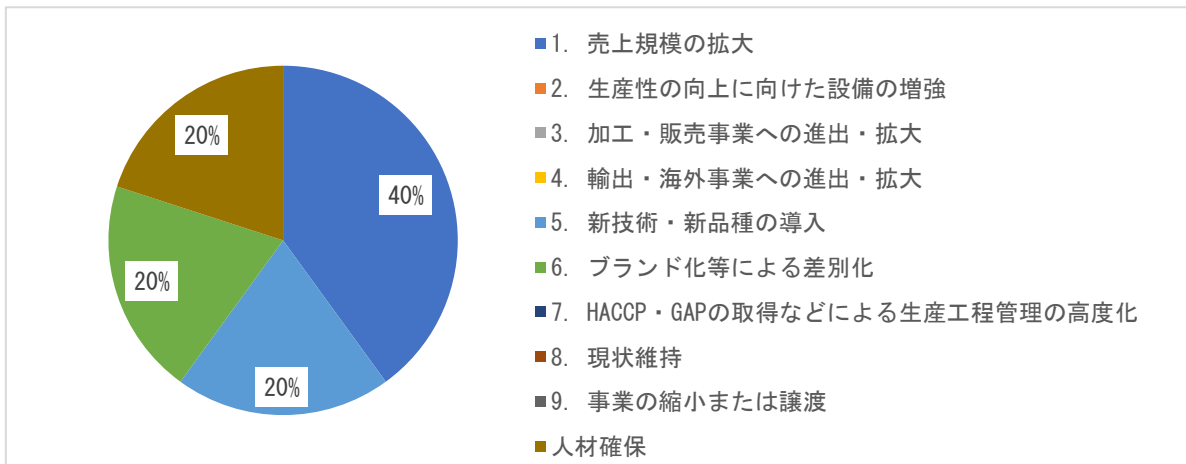


## 6. 今後の経営方針

### (1) 重視する経営方針

今後の経営方針について、「1. 売上規模の拡大」を挙げた事業者が2者、「5. 新技術・新品種の導入」、「6. ブランド化等による差別化」、「人材確保」を挙げた事業者がそれぞれ1者ずつあった。

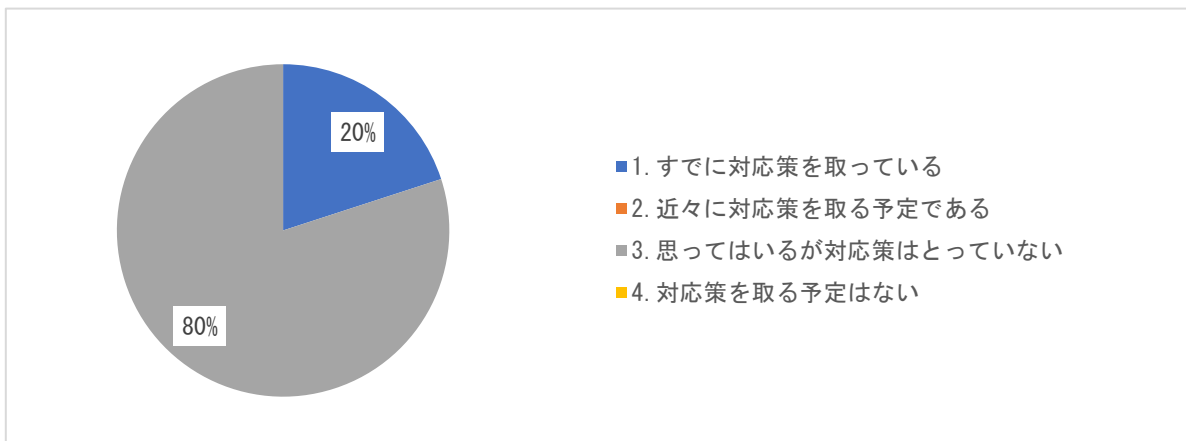
図表 1 3. 今後の経営方針



### (2) 経営方針に対する取り組み状況

(1) に挙げた経営方針に対する取り組みについて、「1. すでに対応策を取っている」とした事業者は1者のみであった。残り4者は、「3. 思っているが対応策はとっていない」と回答している。経営課題を認識しているものの、着手に至っていない現状がわかった

図表 1 4. 経営方針に対する取り組み状況

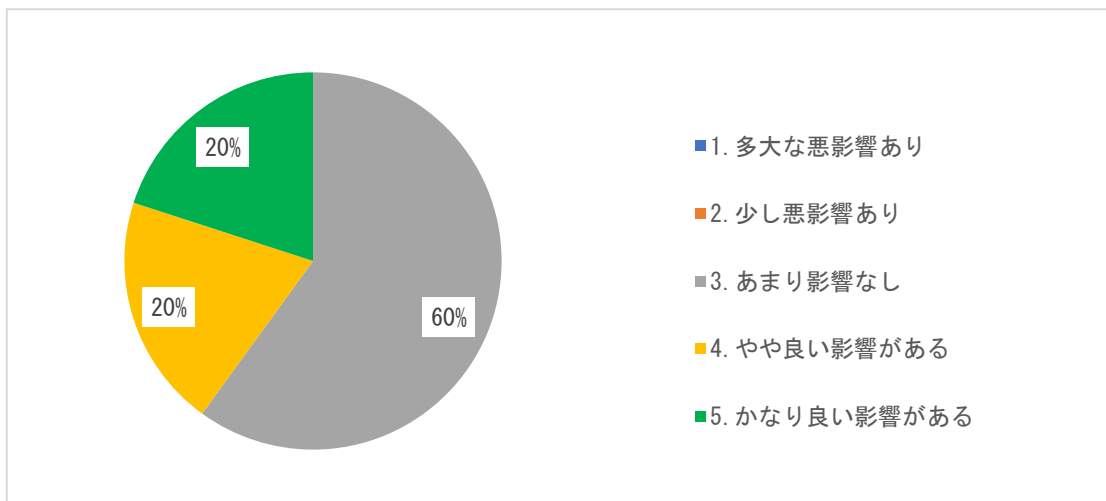


## 7. 新型コロナウイルスによる影響

### (1) 今期売上高への影響

「3. あまり影響なし」は3者、「4. やや良い影響がある」「5. かなり良い影響がある」はそれぞれ1者ずつあった。「良い影響がある」と回答した事業者は、前回調査より増えている。新型コロナウイルスの影響は、収束に向かっている様子がうかがえる。

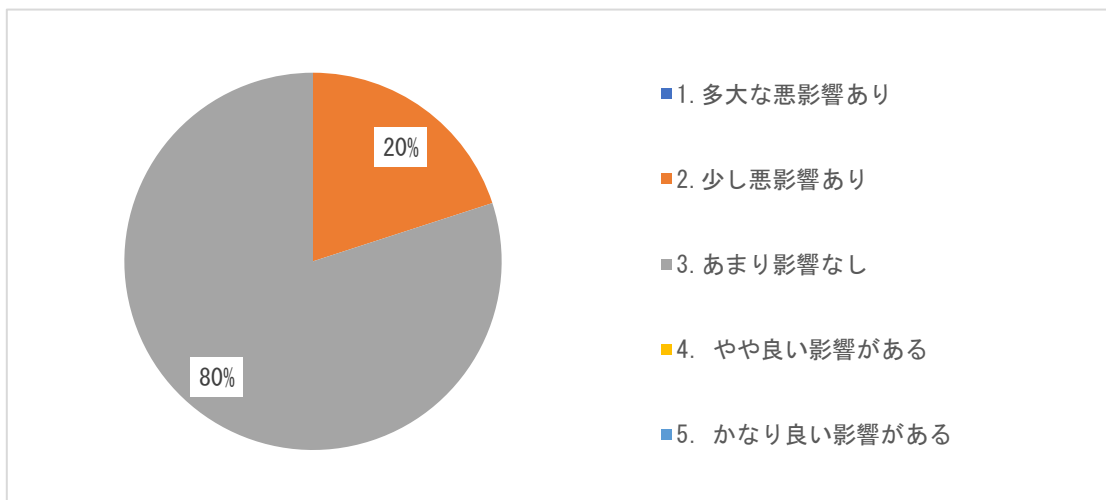
図表15. 新型コロナの売上高への影響



### (2) 今期の採算（経常利益）への影響

「3. あまり影響なし」は4者、「2. 少し悪影響あり」は1者だった。新型コロナウイルスの悪影響は収束に向かっているが、完全に無くなってはいない。

図表16. 新型コロナの採算（経常利益への影響）

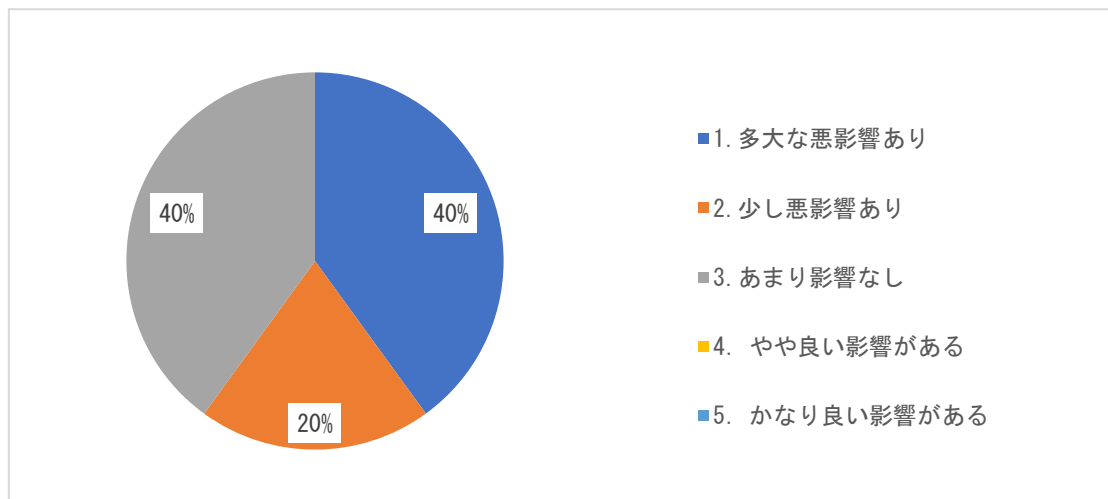


## 8. 原油高・原材料高による影響（今回調査から追加）

### （1）今期売上高への影響

「1. 多大な悪影響あり」「3. あまり影響なし」は2者ずつ、「2. 少し悪影響あり」は1者であった。原油高・原材料高に関する影響は、前回調査より少なくなっている。

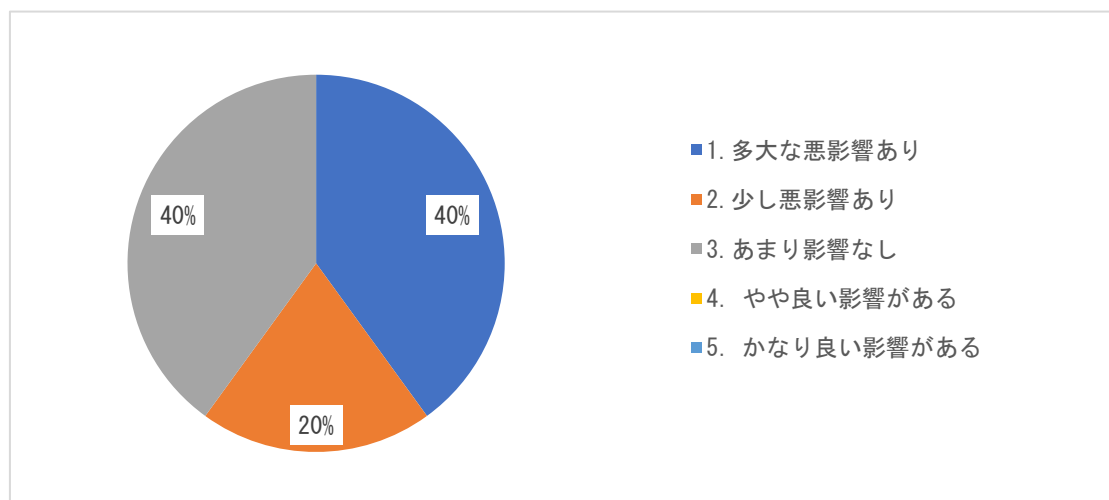
図表 1 7. 原油高・原材料高の売上高への影響



### （2）今期の採算（経常利益）への影響

「1. 多大な悪影響あり」「3. あまり影響なし」が2者ずつ、「2. 少し悪影響あり」が1者であった。売上高と同じく、原油高・原材料高は採算に悪影響を与えている。

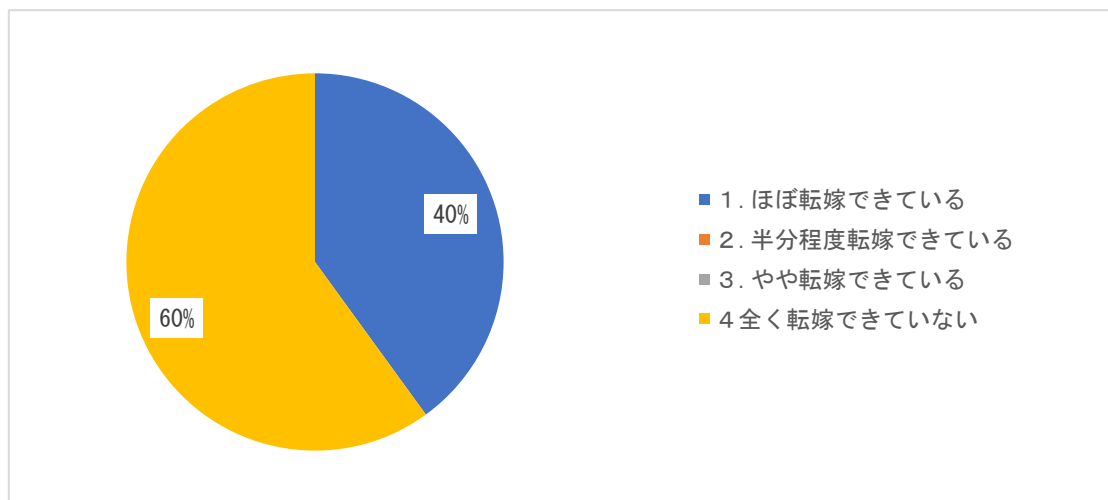
図表 1 8. 原油高・原材料高の採算（経常利益）への影響



### (3) 販売価格に転嫁できているか

「1. ほぼ転嫁できている」は2者、「4. 全く転嫁できていない」は3者あった。販売価格に転嫁できている事業者と、転嫁できていない事業者の差は、前回調査より大きくなっている。

図表19. 原油高・原材料高を価格に転嫁できているか



### (4) 事業への影響 (自由記述)

原材料費と配送コストの上昇

資材、飼料の価格高騰

農薬、肥料、燃料等の価格高騰